

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

出願人代理人
長谷川 哲哉

様

あて名

〒 460-0002
愛知県名古屋市中区丸の内二丁目6番7号
トレンド丸の内ビル内

REC'D 22 APR 2004

WIPO

PCT

PCT

国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
(PCT規則43の2.1)発送日
(日.月.年)

20.4.2004

出願人又は代理人
の書類記号 PCT040101

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号
PCT/JP2004/000574国際出願日
(日.月.年) 23.01.2004優先日
(日.月.年)

国際特許分類 (IPC) Int. C1' B65D88/12, B60P 3/077

出願人 (氏名又は名称)
東京エアーサービス株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
☐ 第II欄 優先権
☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
☐ 第VI欄 ある種の引用文献
☐ 第VII欄 国際出願の不備
☒ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

06.04.2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号特許庁審査官 (権限のある職員)
倉田 和博

3N 9627

電話番号 03-3581-1101 内線 3360

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1 - 8	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1 - 8	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1 - 8	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

請求の範囲 1 - 2

文献1：日本国実用新案登録出願5-072046号（日本国実用新案登録出願公開7-035397号）の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録したCD-ROM（太平電業株式会社）

文献2：JP 11-147591 A（日本電気株式会社）

上記文献1には、屋根3と左右一对の側壁4とを有する遮蔽部材2を着脱自在としたコンテナが記載されている。

上記文献2には、コンテナの遮蔽部材2に車輪をつけて滑らせて移動することが記載されている。

そして、上記文献1の遮蔽部材の移動手段として、上記文献2に記載された車輪により移動することを採用することは、当業者が容易になし得たものであるから、請求の範囲1-2は、当業者にとって容易である。

請求の範囲 3

上記文献1-2及び

文献3：JP 63-178975 A（大和化工材株式会社）

上記文献1及び2の指摘箇所については上記と同じ。

上記文献3には、コンテナの各上部側壁を屋根に対して回動可能であり、各下部側壁は底板に対して回動可能であり、前扉及び後扉が、基本状態と底板又は屋根と重なる折り畳み状態との間を変位可能であるコンテナが記載されている。

そして、上記文献1に記載されたコンテナを折り畳み可能とするために、上記文献3に記載された折り畳み技術を採用することは、当業者が容易になし得たものであるから、請求の範囲3は、当業者にとって容易である。

第Ⅳ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲5等の「周方向線状部材」、「幅方向環状部材」が明細書のどの部材に対応するのか、不明瞭である。

請求の範囲5の「第1固定部」と「第2固定部」は何に設けられたものであるのか、請求の範囲の記載では不明である。

請求の範囲6の「前記第1固定部及び前記第2固定部の前記底板の前後方向における位置が選択可能なもの」とは、どのような構成のことであるのか、日本語として、不明瞭である。

請求の範囲7の「引っ張り部材が伴っている」とは、何に対して伴っているのか、伴っているとはどのような状態のことであるのか、日本語として、不明瞭である。

請求の範囲8の「くさび部材が伴っている」とは、何に対して伴っているのか、また、伴っているとはどのような状態のことであるのか、日本語として、不明瞭である。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2. 欄の続き

請求の範囲 4

上記文献 1 - 3 及び

文献 4 : 日本国実用新案登録出願 6 2 - 1 0 4 8 1 3 号 (日本国実用新案登録出願公開 6 4 - 0 0 9 8 8 3 号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム (三菱自動車工業株式会社)

上記文献 1 - 3 の指摘箇所については、上記と同じ。

上記文献 4 には、コンテナの扉 1 2 を床面 5 a の後端に配設された水平軸 1 1 まわりに開閉される一枚の扉 1 2 として、この扉 1 2 を開いてその先端を地面 G に接地させることによりこの扉 1 2 を走行路として利用することが記載されている。

そして、上記文献 1 に記載されたコンテナに、走行路として利用するために、上記文献 4 に記載された扉の開閉技術を採用することは、当業者が容易になし得たものであるから、請求の範囲 4 は、当業者にとって容易である。

請求の範囲 5 - 7

上記文献 1 - 4 及び

文献 5 : US 4, 9 9 3, 8 9 8 A (BABCOCK INDUSTRIES INC.)

上記文献 1 - 4 の指摘箇所については、上記と同じ。

上記文献 5 には、自動車のタイヤの固定部材として、一对の周方向部材と前記一对の周方向部材を連結して、タイヤの幅方向に対応する幅方向部材とを有する可撓性固定部材が記載され、該可撓性固定部材の固定箇所を、前後方向に調整可能とすると共に、引っ張り部材を利用して引き締めることが記載されている。

そして、上記文献 1 に記載されたコンテナに、自動車固定のために、上記文献 5 に記載された固定手段を付加することは、当業者が容易になし得たものであるから、請求の範囲 5 - 7 は、当業者にとって容易である。

請求の範囲 8

上記文献 1 - 5 及び

文献 6 : J P 4 - 1 0 2 5 7 6 A (大阪商船三井船舶株式会社)

上記文献 1 - 5 の指摘箇所については、上記と同じ。

上記文献 6 には、自動車の固定の際、タイヤの前後にくさび状部材を配して可撓性部材によりタイヤを固定することが記載されている。

そして、上記文献 1 に、上記文献 5 に記載された固定手段を付加する際、上記文献 6 のくさび状部材を利用することは、当業者が適宜なし得たものである。

したがって、請求の範囲 8 は、当業者にとって容易である。